

第2回定例 議会報告



高村功議員

市議会

1,659人の署名を添えた



学校給食の無償化を求める請願は「継続審査」

9月議会に向け、引き続き署名運動を継続します

物価高騰のなかで、子育て世帯の家計を応援する学校給食費の無償化を行う自治体が増えていますが、近隣でも大子町・城里町は以前から無償（常陸太田市は以前から半額）。今年4月から日立市・北茨城市が無償化に踏み切りました。水戸市は中学校が無料となりました。

全国で給食無償化を求める運動は大きく広がり、当市でも第2回定例議会（6月議会）に、「学校給食の無償化を求める常陸大宮の会」（小室貞夫代表）が1,659人の署名を添えて請願書を提出しました。

請願の審査を担当した文教福祉常任委員会は6月議会で結論を出さず、「継続審査」となりました。

請願書を提出した小室貞夫代表は「請願は継続審査になりましたが、引き続き署名を継続し追加提出します」と署名運動の継続を呼びかけています。



水戸市では、中学校の無償化は4月から始まりましたが、小学校は有償のままです。

6月議会に、1,200人を超える署名を添えて「小学校の無償化を求める陳情書」が提出されました。結果は当市と同様に継続審査でしたが、小学校給食費の無償化を求める一般質問に、「令和6年度から、全学年の給食費を段階的に減額する方法や、無償化する学年を順次拡大する方法などを検討する」という前向きな答弁がありました。

学校給食の無償化実現のため引き続き請願署名のご協力をよろしく願います。

第3回定例議会は8月31日(木)に開会

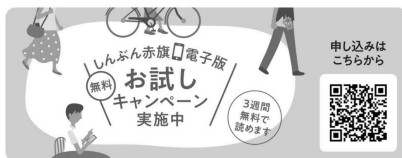
請願・陳情を出される方は、8月24日（木）までに提出してください。

マイナ保険証など悪法次々

1月に召集された通常国会が6月21日閉幕しました。150日間の論戦で鮮明になったのは、国民に説明せず重要政策の大転換を強行する岸田文雄首相の危険な姿勢です。日本を「戦争国家」につくりかえる敵基地攻撃能力保有と空前の大軍拡予算や関連法を「憲法の範囲内」と言い張り押し通したのが、その象徴です。人権侵害との批判が集中した改悪入管法を成立させるなど、民意に反する姿勢もあらわでした。「正々堂々議論」「信頼と共感」（首相の施政方針演説）とかけ離れた政治です。岸田政権を終わらせる運動を広げる時です。

	共産	立民	自民	公明	維新	国民
軍拡財源法	×	×	●	●	×	×
軍需産業支援法	×	●	●	●	●	●
改悪入管法	×	×	●	●	●	●
原発推進等5法	×	×	●	●	●	●
改定マイナンバー法	×	×	●	●	●	●
4党LGBT法	×	×	●	●	●	●

「岸田政権は私たちの声を聞け！」。国民の怒りの声が広がり、内閣支持率は急落しています。



日本共産党
ホームページ



政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぼ

しんぶん赤旗

日刊 ● 月3,497円
日曜版 ● 月 930円

新ひたちおおみや

2023年8月 発行／日本共産党常陸大宮市委員会
高村功 電話 0295-53-7640 Fax 51-3173

命にかかわる！ 個人情報も危険！

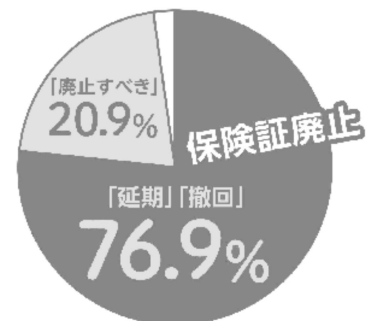
マイナンバー暴走 STOP!

日本共産党

健康保険証の廃止とマイナカードへの一本化の強行。
トラブルが相次ぎ、国民の不安が噴出しています。

混乱しても強行 自民+公明+維新+国民

マイナ保険証おしつけ「反対」7割以上という国民世論を押し切って、国会では政権与党に維新、国民民主が加わった4党が多数で強行。国民の批判にはまったく耳を貸さず、反省もありません。



産経・FNN合同世論調査 2023年7月

健康保険証の 存続を

マイナ保険証は
トラブル噴出＆手続き煩雑

保険医団体の調査では、すでに5500件近いトラブルが発生し、窓口で医療費10割をいったん支払われた例も約1300件にのぼります。しかもマイナカードは5年ごとに顔写真を撮り直すなど「更新」が必要で、忘れると保険料を払っていても無保険扱いに——国民と医療機関の負担をふやすだけのマイナ保険証は中止し、現行の健康保険証をそのまま存続させるべきです。

いったん停止し 見直しを

個人情報ビジネス最優先は
やめるべきです

保険証廃止を言い出したのは財界。マイナンバー制度を利用して集めた個人情報をビジネスに活用するためです。マイナンバー制度は廃止をふくめ、国民みんなで議論しなしましょう。

JCP
JAPANESE COMMUNIST PARTY

若者の命にかかわる問題 自衛隊への名簿提出は中止を 「除外申出」の制度創設を

一般質問

市議会のホームページで一般質問の録画が見られます



高村功議員
3月7日に質問

日本共産党の高村功議員は一般質問で、自衛隊適格者名簿提出について質問しました。

高村議員 名簿提出がいつから始まり、年間何名の名簿を出しているのか、伺います。

総務部長 直近では、令和2年度に提出したことを確認しています。平成28年第3回定例会において質疑があることから同年には提出していました。人数は、本年度は出生年月日が平成17年4月2日から平成18年4月1日まで、および平成13年4月2日から14年4月1日までの596人です。

6月6日(火)に開会した第2回定例会(6月議会)は最終日の22日(木)に閉会しました。

定例会では総務常任委員会に付託された条例改正3件、予算決算常任委員会に付託された令和5年度一般会計補正予算案の審査結果報告され、採決して閉会しました。

請願では、「学校給食費の無償化を求める常陸大宮の会(小室貞夫代表)」が1569名の署名を添えて提出した「学校給食の無償化を求める請願書」

(紹介議員・高村功議員)が16日(金)の文教福祉常任委員会審査され、継続審査となりました。

また、「インボイス制度の実施延期を求める意見書採択に関する請願書」(請願者・日立民主商工会・紹介議員・高村功議員)は19日(月)の経済建設常任委員会での審査の結果、不採択となりました。高村功議員は最終日の本会議で賛成討論を行いました。賛成したのは高村功議員だけでした。

高村議員 提出に当たって本人の了解は取っているのか、伺います。

総務部長 本人の了解は取っていません。

高村議員 個人情報保護との関係からみてどうなのでしょう。

総務部長 個人情報の保護に関する法律では、第69条第1項の例外規定として、同条第2項3号では法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で、提供に係る個人情報利用を認めています。したがって、問題はないと認識しています。

高村議員 当然、提出を希望しない人もいるわけです。こうした人たちの配慮として「除外申出」という制度があり、県内でも鹿嶋市、竜ヶ崎市、つくば市、日立市などが制度を設けています。近隣の日立市では、申出方法、受付期間、必要な書類などについてホームページで公表しています。制度と周知について伺います。

総務部長 本事業については、関係法令に基づく事務であり、本人の

令和5年度一般会計補正予算は、歳入歳出の総額に、それぞれ7億5051万円を追加し、歳入歳出総額の予算の総額をそれぞれ256億5781万円とするものです(主な内容は次の通り)。

○プレミアム商品券発行事業(2億3701万円、3千円×79000冊)。

○住民税非課税世帯臨時特別給付金事業(1億5900万円、3万円×5300世帯)。



同意は必要ないと認識していることから申出受付は行っていません。

高村議員 この制度に対しての今後の対応について伺います。

総務部長 今後におきましても、これまで通りの対応で考えていますが、県内市町村の動向を調査していきたいと考えています。

高村議員 岸田内閣は昨年12

議会傍聴記



市政くらし対策部長
小室貞夫

私が代表を務める「学校給食費の無償化を求める常陸大宮市民の会」の議会への請願が、6月議会の文教福祉常任委員会審査され、残念ながら採択とはならず、継続審査という結果になりました。署名に協力戴いたみなさんに感謝申し上げます。

6月の第二回市議会定例会での高村功議員の一般質問のなかで、財源が主な要因で給食費無償化ができないのかの質問に、教育部長は「財源が要因ではありません」と回答。市長は、「給食費の無償化よりも、オーガニック給食の実現が先決と答弁しました。オーガニック食材での給食も大事だと思います。ならば給食費を無料にしてオーガニック給食にすればもっと喜ばれると思います。

全国で給食費の無償化が進んでいます。常陸大宮市も市長の英断で、「給食費無償」を期待します。

月、安保3文書を閣議決定しました。これは歴代政府が「建前」としてきた専守防衛を投げ捨て、敵基地攻撃能力を保有し、日本が「戦争ができる国」にすることです。これによって自衛隊の任務も大きく変貌します。法令に基づいていると言いますが、本人の了解なしに名簿が提出され、また除外申出という制度もあります。まさに若者の命にかかわる問題であり、名簿提出は中止すべきです。

地区集会施設の解体等補助は

高村議員 区管理の老朽化した地区集会所の解体に対する補助を行うとありますが、金額の根拠について伺います。

地域創生部長 今後、大規模な修繕や改築などに多大な費用が必要になることが想定されるほか、人口や世帯数の減少によって、管理運営が厳しくなることが想定されることから、補助を新たに導入したものです。内容は補助率5分の4、上限100万円とし、早い時期に実施する施設については、交付金の圧縮や影響の効果などを考慮し、令和5年度、6年度に限り200万円としたものです。

高村議員 200万円を超えた費用の負担は地元負担になるのか、伺います。

地域創生部長 基本的には所有者たる区等が負担することが原則

と認識しています。

高村議員 過疎化と高齢化が進む中で、戸数の少ない地区では負担が重いという声もあり、区長の悩みです。見解を伺います。

地域創生部長 戸数の減少等により、維持が困難になった地域を補助するため、補助を導入したものです。これにより、負担軽減につながるかと考えています。

高村議員 令和7年度以降も上限200万円を延長してほしいという声もありますが。

地域創生部長 声があることも承知していますが、現時点では補助金交付要綱に沿って進めていきたいと考えています。

その他の一般質問項目

■学校給食費の無償化について

「学校給食法11条の解釈」「憲法26条への考え方」「子育て支援と学校給食費」「財源」「給食費無償化の考え方」

■補聴器購入への公的助成について
「加齢性難聴者の実態の把握」「加齢性難聴と認知症」「特定健診での聴力検査」「補聴器購入への公的助成の考え方」

■マイナンバーカードについて

「カード普及率と目標」「個人情報保護の漏洩と登録ミス」

※通告したマイナ保険証の質問は1時間の制限時間をオーバーしたため答弁がありませんでした。日本共産党は「一般質問の時間制限はしないよう」議会運営改善の申し入れをしています。

*高村議員の一般質問と答弁概要等をまとめた冊子A4サイズ10頁あります。必要な方、連絡ください。